

総合戦略の見直しは

より効果の高い施策に



なかしま いちろう  
中島 一郎 議員

060年に6800人程度の人口を目標としている。

総合戦略を着実に進めるには、各種施策についての事業や制度を企画立案し、しっかりと点検検証のうえ、より効果の高い施策にしていくことが重要と考え、各施策の見直しを行った。

**問** 町は、まち・ひと・しごと創生総合戦略（平成27年度から5年間）を策定している。

各施策における点検と検証を行い、目標数値や各施策の見直しを実施しているが、この2年間の総括と見直しについて問う。

また・農林水産業における「就業支援並びに担い手つくり」への取り組みは。

**答** 北岸 参事

地方創生は、将来の人口に焦点をあてたものであり、2

**答** 宮地 農業振興課長

農業分野では、県の補助事業を活用して町内の篤農家や農業公社に受け入れ先となっていたら、施設園芸農家を中心とした新規就農者の育成を進めている。

研修終了後には、地域の担い手となって農業経営に励んでいる方もおられる。

平成27、28年度には9名の方が就農されて目標を達成となっており、今年度も3名の研修生を受け入れている。

**答** 今西 海洋森林課長

林業分野では、平成31年度までに新規林業従事者10名以上を目標としていたが、平成27、28年度は該当者なし。平成29年度は緑の雇用事業で1名、その他で2名、自伐林家として町外からの移住で1名が従事予定となっている。

今後も森林組合等の支援強化を図りながら就業支援に取り組んで行く。

水産業分野では、平成27、28年度は7名が新たに漁業就業しており、平成29年度も2名の方が町内の漁業者による研修を開始している。

就業者数は、順調に伸びているが、平成28年度の6名は伊田地区で再開された大敷網漁業への雇用就業となつているので、今後は、多様な就業形態の中から若者が希望を叶えることができる漁業の確立を目指した支援策を構築していく。



新規就農推進事業  
（きゅうりハウス栽培）

防災対策

住家の雑木伐採  
に助成を

公費負担は  
困難と考える

**問** 山間地域の住環境では、台風時に倒木被害が想定される危険区域が多く見受けられるが、防災対策の一環として、雑木伐採等への助成制度はできないか。

**答** 徳廣 情報防災課長

危険状態にあるかどうかは専門的知識による判断が求められる、これらの雑木等は個人所有で私有地でもあり、適正な管理は個人となる。

その伐採等に公費負担は、困難ではないかと考えている。

【その他の質問】

※黒潮町岳詰製作所の決算報告について